

都市 OS の経済分析

— 情報信託機能を備えた都市 OS についての定量的検討 —

○守木 悠太郎

Keywords : 都市 OS、スマートシティ、パーソナルデータ、コンジョイント分析、効用関数

1 目的

本研究の目的は、総務省（2023）等で検討されているスマートシティにおけるパーソナルデータ利活用の促進を踏まえ、今後のスマートシティやデータ利活用政策を推進していくにあたっての量的な裏付けを提供することである。具体的には、パーソナルデータを安心して活用できる都市 OS 上のサービスに対する利用者の選好度を集計し経済学的なモデルを推計することで、当該サービスの在り方について量的に検討する。

2 方法

本研究では、都市 OS 上にパーソナルデータを個人の権限で管理できるサービスとして「情報信託機能サービス」が実装されたと仮定し、計量経済学的な分析ツールを用いて、当該サービスのあり方について検討する。具体的には、アンケート調査上で当該サービスに関するシナリオを提示した後に表明選好データを取得し、コンジョイント分析で効用関数を推計することで、利用者に好まれやすい情報信託機能サービスのあり方について明らかにする。ここで、コンジョイント分析とは、当該サービスを構成する属性と水準に関する好みを定量的に把握するための手法であり、効用関数とは、利用意向をサービス属性で説明するモデルのことである。

3 結果

分析の結果、パーソナルデータを利用者のプライバシーを保護しつつ活用する都市 OS 上の「情報信託機能サービス」の望ましいサービス構成について、量的な根拠とともに明らかにすることができた。

4 結論

本研究では、利用価値の高いパーソナルデータの「保護と活用」という両側面を満たし得る「情報信託機能サービス」について、利用者の観点からその選好度に関する分析を行った。分析の結果、望ましい当該サービスのあり方について明らかにし、今後の政策展開の一次資料に資する研究結果を示すことができた。

【主要参考文献】

- 総務省 情報中通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室（2023）「情報銀行認定制度に係る今後の取組」, https://www.soumu.go.jp/main_content/000900892.pdf（最終閲覧日 2024 年 4 月 3 日）